



平成26年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年1月29日

上場会社名 スタンレー電気株式会社

上場取引所 東

コード番号 6923 URL <http://www.stanley.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 北野 隆典

問合せ先責任者 (役職名) 経理部門長

(氏名) 桑田 郁夫

TEL 03(6866)2222

四半期報告書提出予定日 平成26年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第3四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第3四半期	244,265	28.2	27,868	55.1	29,875	51.4	18,371	58.1
25年3月期第3四半期	190,528	11.2	17,966	14.7	19,726	18.5	11,621	60.9

(注) 包括利益 26年3月期第3四半期 38,282百万円 (105.6%) 25年3月期第3四半期 18,620百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第3四半期	108.65	108.51
25年3月期第3四半期	68.46	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年3月期第3四半期	393,543	286,032	66.6
25年3月期	354,741	256,172	66.2

(参考) 自己資本 26年3月期第3四半期 261,951百万円 25年3月期 234,906百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	14.00	—	14.00	28.00
26年3月期	—	15.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	316,000	20.1	37,000	34.7	40,500	34.3	24,500	37.9	145.02

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期3Q	178,400,000 株	25年3月期	179,000,000 株
② 期末自己株式数	26年3月期3Q	9,917,053 株	25年3月期	9,552,865 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年3月期3Q	169,086,361 株	25年3月期3Q	169,764,213 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した見通しであり、為替等のリスクや不確実性を含んでおります。実際の業績は、様々な重要な要素により、これら業績予想とは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。業績予想の前提条件その他の関連する事項については、四半期決算短信【添付資料】P.2「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
（継続企業の前提に関する注記）	8
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）	8
（セグメント情報等）	8
4. その他	8
(1) 司法取引の合意について	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

① 全般的な営業の概況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、経済対策や金融政策効果により円安と株価上昇が進み、緩やかに回復してきております。

一方、世界経済は、米国では緩やかな景気回復局面が継続し、欧州では脆弱ながらも持ち直しの動きが見られ、中国では経済成長の減速から持ち直しの動きが見られたものの、堅調であった新興諸国の経済成長の鈍化等、総じて先行き不透明な予断を許さない状況が続いております。

以上のような経済環境のもと、当社並びにグループ各社（以下、当社グループ）では、グローバルでの市場ニーズを的確に捉えた製品開発、受注拡大を目指した営業力強化、生産能力の増強、生産工程や間接部門の徹底的なムダ取りといった生産革新活動による生産性向上、原価低減等を着実に実行し、成果をあげております。

当第3四半期連結累計期間においては、売上高は2,442億6千5百万円(前年同期比28.2%増)、営業利益は278億6千8百万円(前年同期比55.1%増)、経常利益は298億7千5百万円(前年同期比51.4%増)、四半期純利益は183億7千1百万円(前年同期比58.1%増)となりました。

② セグメント情報の概況

1) 自動車機器事業

世界の自動車生産台数は、中国で大幅増加、米州で増加傾向、日本で微増傾向にあるものの、欧州、アジアは減少傾向で推移し、全体としては、増加傾向で推移しました。二輪車では、アジアで増加傾向にあるものの、米州で微増、中国、日本、欧州では減少傾向で推移し、全体としては、ほぼ横ばい傾向となりました。

このような市場環境の中、自動車の中国・米州・日本における売上増加、二輪車のアジアにおける売上増加により、結果として増収増益となりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間における自動車機器事業の売上高は1,798億4千3百万円(前年同期比35.8%増)、営業利益は205億6千8百万円(前年同期比40.5%増)となりました。

2) コンポーネンツ事業

当セグメントが関連する車載市場及びLED照明市場が世界全域で伸張する一方、情報通信・AV市場、遊技市場はそれぞれ世界全域としてほぼ横ばい、PC市場が縮小傾向となりました。

このような市場環境の中、当社グループのコンポーネンツ事業（LED、液晶等）は、車載向け製品の売上増加により増収増益となりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間におけるコンポーネンツ事業の売上高は223億1千8百万円(前年同期比21.3%増)、営業利益は39億6千2百万円(前年同期比126.1%増)となりました。

3) 電子応用製品事業

当セグメントが関連する車載インテリア市場及びLED照明市場は世界全域で伸張しましたが、AV市場のうちカメラ市場は大幅に縮小しました。

このような市場環境の中、当社グループの電子応用製品事業（LED照明製品、液晶用バックライト、ロボット、操作パネル等）は、車載向け操作パネル等の売上が増加し増収増益となりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間における電子応用製品事業の売上高は418億7百万円(前年同期比5.6%増)、営業利益は37億1千6百万円(前年同期比22.5%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は3,935億4千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ388億1百万円増加しております。主な要因は、固定資産が193億4千万円及び流動資産が194億6千万円増加したことによるものです。固定資産の増加は、主に生産能力の増強のため有形固定資産が115億7千万円増加したこと及び株価の上昇等により投資有価証券が増加し、投資その他の資産が71億7千5百万円増加したことによるものです。流動資産の増加は、売上の増加により、たな卸資産、受取手形及び売掛金が増加したこと等によるものです。

負債は1,075億1千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ89億4千1百万円増加しております。主な要因は、売上の増加に伴い支払手形及び買掛金が増加し、また、その他有価証券評価差額金に対する繰延税金負債等が増加したこと等によるものです。なお、社債100億円が平成26年4月に償還予定のため、固定負債から流動負債へ振替を行っております。

純資産は2,860億3千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ298億5千9百万円増加しております。主な要因は、株主資本が116億3千6百万円増加したこと及びその他の包括利益累計額が154億9百万円増加したこと等によるものです。株主資本の増加は、四半期純利益の計上等によるものです。また、その他の包括利益累計額の増加は、株価の上昇によりその他有価証券評価差額金が増加したこと及び為替レートの変動に伴い為替換算調整勘定が増加したこと等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点においては、業績予想の変更はありません。

当業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した見通しであり、為替等のリスクや不確実性を含んでおります。実際の業績は、様々な重要な要素により、これら業績予想とは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
該当事項はありません。
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	60,228	60,934
受取手形及び売掛金	53,407	62,117
有価証券	11,191	9,249
たな卸資産	21,212	30,229
繰延税金資産	2,784	1,953
その他	14,032	17,840
貸倒引当金	△35	△40
流動資産合計	162,822	182,283
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	54,992	55,289
機械装置及び運搬具(純額)	32,273	35,941
工具、器具及び備品(純額)	14,477	20,288
土地	12,645	12,491
リース資産(純額)	425	408
建設仮勘定	15,105	17,071
有形固定資産合計	129,920	141,491
無形固定資産		
のれん	—	411
その他	5,833	6,016
無形固定資産合計	5,833	6,427
投資その他の資産		
投資有価証券	49,250	57,866
繰延税金資産	581	853
その他	6,333	4,621
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	56,165	63,341
固定資産合計	191,919	211,259
資産合計	354,741	393,543

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	35,649	44,071
短期借入金	8,758	10,035
1年内償還予定の社債	—	10,000
リース債務	156	152
未払法人税等	2,116	3,326
繰延税金負債	24	71
賞与引当金	3,030	1,313
役員賞与引当金	119	90
その他	17,694	15,618
流動負債合計	67,551	84,680
固定負債		
社債	10,000	—
リース債務	276	261
繰延税金負債	8,233	11,473
退職給付引当金	6,579	7,240
役員退職慰労引当金	79	44
資産除去債務	568	540
その他	5,280	3,270
固定負債合計	31,018	22,830
負債合計	98,569	107,511
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,514	30,514
資本剰余金	29,825	29,825
利益剰余金	182,415	194,843
自己株式	△16,410	△17,201
株主資本合計	226,345	237,981
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,383	22,097
為替換算調整勘定	△7,822	1,872
その他の包括利益累計額合計	8,560	23,970
新株予約権	126	145
少数株主持分	21,139	23,934
純資産合計	256,172	286,032
負債純資産合計	354,741	393,543

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	190,528	244,265
売上原価	148,257	188,431
売上総利益	42,271	55,834
販売費及び一般管理費	24,305	27,965
営業利益	17,966	27,868
営業外収益		
受取利息	272	284
受取配当金	410	412
持分法による投資利益	980	1,045
受取ロイヤリティー	819	919
雑収入	222	641
営業外収益合計	2,705	3,303
営業外費用		
支払利息	240	241
為替差損	185	547
雑損失	519	508
営業外費用合計	944	1,297
経常利益	19,726	29,875
特別利益		
固定資産売却益	4	55
関係会社株式売却益	3	—
特別利益合計	8	55
特別損失		
固定資産除却損	606	232
独禁法関連損失	—	151
異常操業度損失	689	—
特別損失合計	1,296	383
税金等調整前四半期純利益	18,438	29,546
法人税等	5,006	8,364
少数株主損益調整前四半期純利益	13,431	21,182
少数株主利益	1,810	2,810
四半期純利益	11,621	18,371

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	13,431	21,182
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	285	5,712
為替換算調整勘定	4,499	11,384
持分法適用会社に対する持分相当額	403	4
その他の包括利益合計	5,188	17,100
四半期包括利益	18,620	38,282
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	16,055	33,780
少数株主に係る四半期包括利益	2,565	4,501

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

(単位：百万円)

	自動車 機器事業	コンポーネ ンツ事業	電子応用 製品事業	その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
売上高						
外部顧客への売上高	132,428	18,405	39,595	98	—	190,528
セグメント間の内部 売上高又は振替高	261	8,638	1,333	2,062	△ 12,295	—
計	132,689	27,044	40,929	2,160	△ 12,295	190,528
セグメント利益又は 損失 (△)	14,641	1,752	3,035	△ 35	△ 1,428	17,966

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない身体障害者雇用促進事業、グループに対する金融・経営サービス等の事業活動を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△1,428百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,536百万円、セグメント間取引消去2,221百万円等が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない基礎的試験研究費及び管理部門に係る費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

(単位：百万円)

	自動車 機器事業	コンポーネ ンツ事業	電子応用 製品事業	その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
売上高						
外部顧客への売上高	179,843	22,318	41,807	295	—	244,265
セグメント間の内部 売上高又は振替高	265	10,722	4,462	2,059	△ 17,510	—
計	180,109	33,041	46,270	2,355	△ 17,510	244,265
セグメント利益	20,568	3,962	3,716	26	△ 404	27,868

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない身体障害者雇用促進事業、グループに対する金融・経営サービス等の事業活動を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△404百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,209百万円、セグメント間取引消去3,536百万円等が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない基礎的試験研究費及び管理部門に係る費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. その他

(1) 司法取引の合意について

当社は、平成25年11月に、米国司法省との間で、自動車用H I Dランプのバラストに係る米国独占禁止法上の違反に関して、罰金を支払うこと等を内容とする、司法取引に合意致しました。

当社は、米国司法省が実施してきた自動車用H I Dランプのバラストに関する調査に、全面的に協力してまいりました。この度、適用法令、事実関係等を総合的に勘案した結果、米国司法省との間で司法取引合意書を締結致しました。なお、当社は、当該米国独占禁止法上の違反の対象製品について、製造及び販売は行っておりませんでした。上記金額につきましては、当第3四半期連結累計期間において、独禁法関連損失として151百万円特別損失に計上しております。